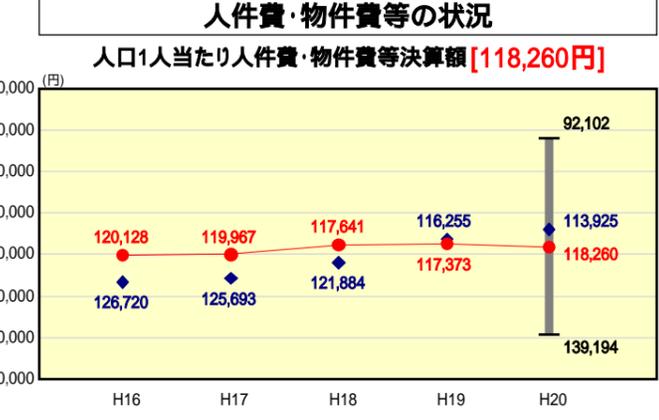
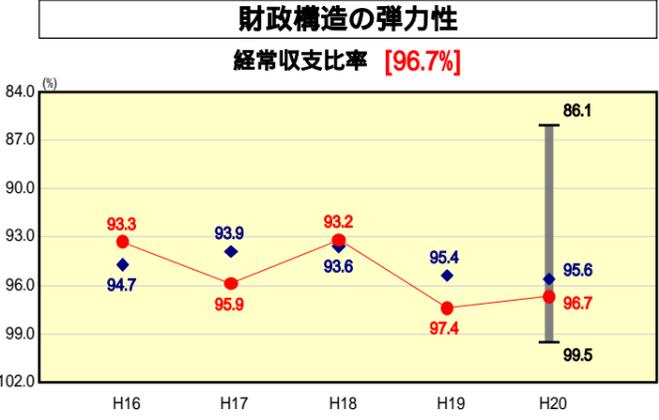
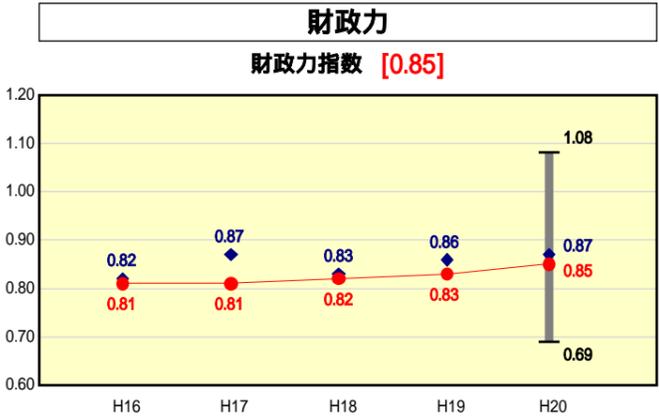


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 平成6～10年度は0.88前後で推移していたが、市税収入の減少等により平成13年度に0.80まで低下した。近年は基準財政需要額が圧縮傾向にあることなどから、若干の回復を示している。平成20年度は類似団体平均を0.02ポイント下回っているが、ほぼ類似団体平均並みとなっている。

経常収支比率
 扶助費と公債費の増加傾向が続き、平成17年度までは6年連続で前年度の数値を上回っていた。平成18年度は公債費の減少などにより93.2まで減少したが、平成19年度は再び上昇した。平成20年度は前年度を若干下回ったが、これは、退職給与の増加を踏まえ、平成20年度に退職手当債を初めて発行したことによるものである。

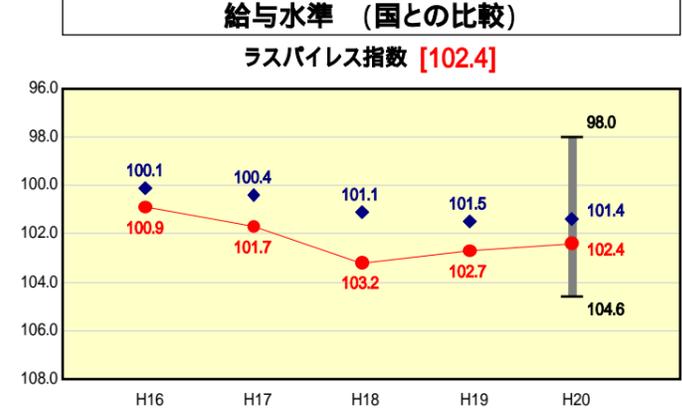
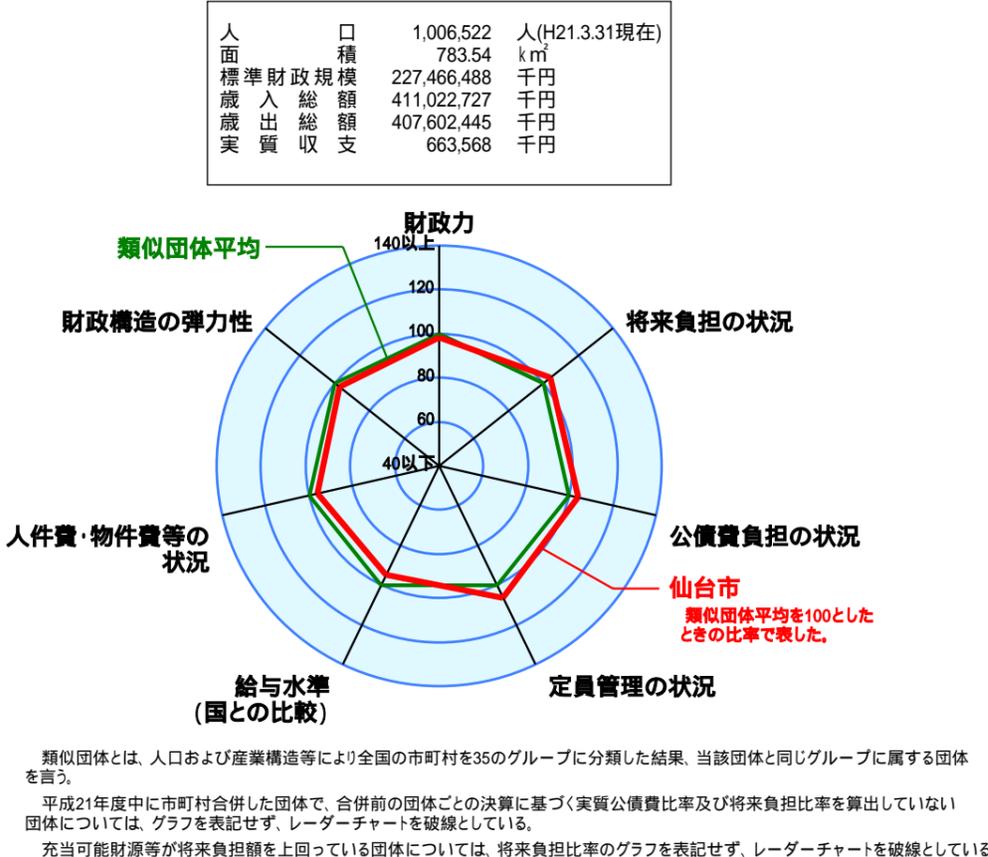
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
 行財政集中改革計画の実施項目を着実に推進したことにより平成19年度までは減少が続いていたが、平成20年度は前年度よりやや増加した。類似団体と比較すると、人件費は平均を下回っているが、物件費のうち特に委託料が平均を上回っている。これは、業務の民間委託や指定管理者制度の導入を推進してきたことにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることなどによるものである。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

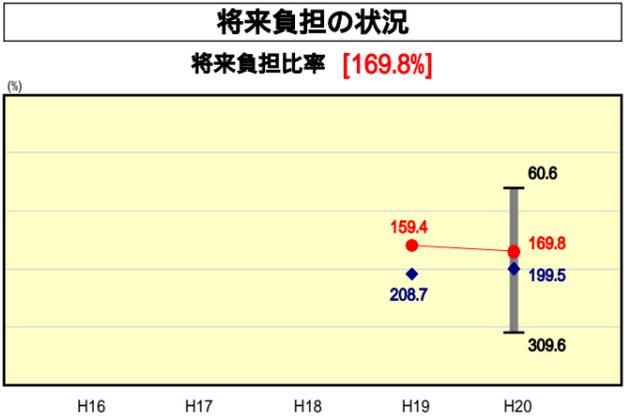
類似団体内順位 9/17
 全国市町村平均 0.56
 宮城県市町村平均 0.55

類似団体内順位 11/17
 全国市町村平均 91.8
 宮城県市町村平均 93.7

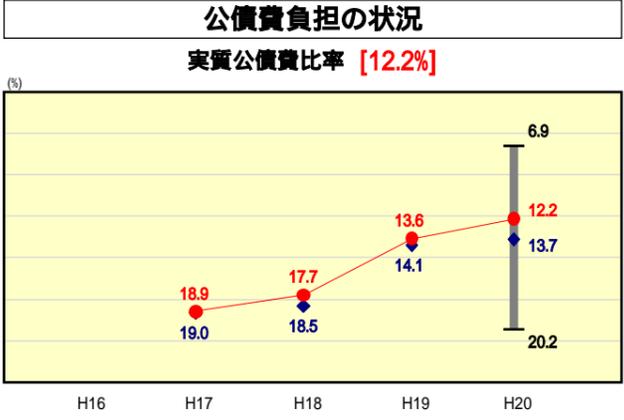
類似団体内順位 10/17
 全国市町村平均 114,142
 宮城県市町村平均 117,872



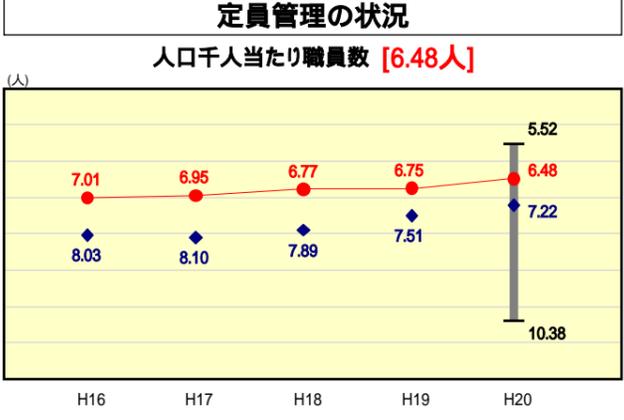
類似団体内順位 11/17
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/17
 全国市町村平均 100.9
 宮城県市町村平均 132.1



類似団体内順位 8/17
 全国市町村平均 11.8
 宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 6/17
 全国市町村平均 7.46
 宮城県市町村平均 7.80

ラスパイレス指数
 ラスパイレス指数は、国を基準として、諸手当を除いた給料の水準を示すものである。平成19年度に実施した給与構造見直しの経過措置期間中であることから、地域手当の支給率が国より低いため、相対的に給料の水準が高くなっているが、給与構造見直しによる地域手当の引き上げと給料水準の引き下げ、昇給抑制の効果により、数値は低下しており、今後も低下する見込みである。なお、人事委員会勧告に基づく給与改定を行っており、地域民間給与との均衡は図られている。

将来負担比率
 公営企業債等繰入見込額の増加等により将来負担額が増加するとともに、財政調整のための取崩し等により地方債等の償還に充当可能な基金が減少したことなどから、前年度より10.4ポイント増加したが、類似団体平均は下回っている。

実質公債費比率
 平成15～17年度の3カ年は、公共用地先行取得事業債の大規模な満期一括償還が続いたことで公債費が増加し、数値が一時的に上昇していたが、平成18年度から償還ピークを過ぎ、平成20年度の同比率は、公債費が大きかった平成17年度が算定対象から外れたため、前年度比で1.4ポイント減少した。

人口1,000人当たり職員数
 直営施設の民営化の推進や家庭ごみ収集・運搬業務の民間委託等を進め、定員の適正化に努めてきた結果、本市の数値は類似団体平均を下回っている。定員管理の適正化については、今後も、事務事業の見直しや事務処理の効率化により、市全体で人員配置の見直しを進め、平成22年度当初までの間に、職員数を平成17年度当初比で1,000人以上削減することを目指しており、平成21年4月1日までの4年間で792人の職員の削減を行った。